

# セグメント別ハイライト

富士通株式会社および連結子会社

	テクノロジーソリューション			ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	
	サービス	システムプラットフォーム				
市場環境	<p>ITサービス市場は、国内では製造業でのIoT関連投資や流通業での消費増税関連対応、また、公共分野でのクラウド化を中心としたシステム更新、法改正対応やマイナンバーの利活用拡大などに加え、業種を超えてデジタルトランスフォーメーションに関する投資が拡大していくことが見込まれます。</p> <p>海外では新興国を中心に投資拡大が続くと予想されます。</p>		<p>サーバ市場は、国内ではクラウド型サービスの広がりを受け、市場自体の規模が縮小していきませんが、2020年1月に予定されているWindows Server 2008の延長サポート終了を見据えた更新需要により、一定の成長が期待されます。海外では新興国市場の拡大やデータセンターの需要増による成長が期待されます。ネットワーク市場は、国内外ともに通信キャリアの投資方針がインフラの増強からサービスビジネスの強化に移行し、設備関連の投資額が減少しています。一方、5Gの動きは加速しており、今後の設備投資は、基地局や基幹ネットワーク強化などへ、重点配分されると見えています。</p>		<p>パソコン市場の法人向けは、2020年1月に予定されているWindows7の延長サポート終了を見据えたWindows10搭載パソコンへの買い替えプロジェクトが発生するなど、成長トレンドが継続しており、今後も好調を維持すると予測されます。</p>	<p>半導体市場は、2019年3月前半は前期比で2桁成長でしたが、期後半より一変、12月からはマイナス成長になりました。これは価格下落によるメモリ市場の急激な落ち込みに加え、メモリ以外の製品もスマートフォンやサーバなどの最終製品市場の成長鈍化の影響を受けたことによります。</p>
2019年3月期ハイライト	<p><b>売上収益</b> ソリューション/ SIは、製造業で自動車分野を中心に生産管理やIoT商談が好調に推移。流通分野では食品卸、不動産、建設、小売など幅広い分野でシステム更新需要が旺盛となり、公共分野では大型商談や法改正対応等が増え、全体の売上が過去最高を記録する大幅増収となりました。</p> <p>インフラサービスは、国内はネットワークサービスや一部プロダクト案件が増えたことにより増収となりましたが、海外が前期まであった大口顧客の案件終了に伴う減収により、全体として減収となりました。</p> <p><b>営業利益</b> 国内は本業で大きく増益となりましたが、海外での本業の減益に加え、ビジネスモデル変革費用の計上により、全体としての増益幅は抑えられました。</p>		<p><b>売上収益</b> システムプロダクトにおいて、国内の大型商談や海外でIAサーバの販売が拡大し、売上が大きく伸びました。ネットワークプロダクトは、5Gへの切り替えの端境期でもあり、前期に引き続き国内で通信キャリアの携帯電話基地局への投資が抑制され、加えて北米の通信キャリアの需要減もあり、大きく減収となりました。</p> <p><b>営業利益</b> 本業ベースでは、システムプロダクトを中心に増益でしたが、欧州再編に伴うビジネスモデル変革費用-248億円を計上したことにより、前期比で大きく減益となりました。</p>		<p><b>売上収益</b> Windows7サポート終了を見据えたパソコンの更新需要で、国内の法人向けの売上が伸びましたが、一部部品の供給不足問題の影響を受けたほか、個人向けPC販売をLenovo社に事業譲渡したため、減収となりました。携帯電話は、2018年3月期に事業譲渡した影響により売上が大きく減少しました。</p> <p><b>営業利益</b> パソコン、携帯電話ともに事業譲渡による減益に加え、欧州を中心としたビジネスモデル変革費用の計上により、大きく減益となりました。</p>	<p><b>売上収益</b> スマートフォン向けの低迷および構造改革の一環として会津地区の8インチ工場である会津富士通セミコンダクターマニュファクチャリング (AFSM) が2018年4月から、販売である富士通エレクトロニクス (FEI) が2019年1月から連結を離脱した影響で、前期比で大きく減収となりました。</p> <p><b>営業利益</b> スマートフォン向け売上減に加え、上述のFEI連結離脱の影響もあり、前期比で減益となりました。</p>
売上収益	<p>(億円) 3月31日に終了した会計年度</p> <p>■ サービス ■ システムプラットフォーム (注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>		<p>(億円) 3月31日に終了した会計年度</p> <p>■ PC / 携帯電話 ■ モバイルウェア ■ ユビキタスソリューション (注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>		<p>(億円) 3月31日に終了した会計年度</p> <p>■ LSI ■ 電子部品 (注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	
営業利益(損失) / 営業利益(損失)率	<p>(億円) (右目盛り) (%) 3月31日に終了した会計年度</p> <p>■ 営業利益(左目盛り) — 営業利益率(右目盛り)</p>		<p>(億円) (右目盛り) (%) 3月31日に終了した会計年度</p> <p>■ 営業利益(損失)(左目盛り) — 営業利益(損失)率(右目盛り)</p>		<p>(億円) (右目盛り) (%) 3月31日に終了した会計年度</p> <p>■ 営業利益(左目盛り) — 営業利益率(右目盛り)</p>	

(注) 2017年11月に子会社である富士通テン株式会社の株式の一部を株式会社デンソーに譲渡しました。これに伴い富士通テンを非継続事業に分類し、2017年3月期および2018年3月期のユビキタスソリューションの売上収益と営業利益から除外しています。